

コード	302020701
記入日:	H22.6.10

## 事務事業途中評価表

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	平尾好春

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	上五島友愛センター管理費
----------	--------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3		
施策コード	302	施策名称	協力し支えあう地域福祉の推進	項コード	1		
基本事業コード	30202	基本事業名称	地域福祉推進体制の整備	目コード	8		
事務事業コード	3020207	事務事業名称	上五島友愛センター管理費	細目コード	251		
関連計画			法令・条例規則等	新上五島友愛センター条例・施行規則			

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	上五島友愛センター	(対象指標1)	1箇所			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	上五島友愛センターの利用促進と円滑な運営のため指定管理者に委託した。	① *****	*****	*****	委託件数1件÷予定件数1件	*****
		① 委託件数	1件	100%		平成21年度
		(達成率分析)	予定どおり管理を指定管理者に委託した。			
		② *****	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
高齢者の生きがいと健康づくり、その他地域福祉活動の場を提供し、健康増進・自立促進を図る。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① *****	*****	*****	利用者数1,283人÷前年度1,700人	*****
		① 利用者数	1,283人	75%		平成21年度
		(達成率分析)	前年の利用者数は、隣接の広場の利用者を含めていたため。			
		② *****	*****	*****	利用可能日数365日÷年間日数365日	*****
		② 利用可能日数	365日	100%		平成21年度
		(達成率分析)	予定どおり利用できた。			

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 件	5	5	4	1	1					
	②										
成果指標	① 人	13,661	13,244	11,961	1,700	1,283					
	② 日	1,825	1,825	1,460	365	365					
総事業費C(A+B)	千円	4,884	4,884	3,184	1,700	1,700					
直接事業費A	千円	2,784	2,784	1,784	1,000	1,000					
人件費B	千円	2,100	2,100	1,400	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.3	0.2	0.1	0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	4,884	4,884	3,184	1,700	1,700					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	ある ● ない	理由 現時点では類似施設がないため必要だが、施設管理含めた移譲等の条件整えば必要ない。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	ある ● ない	理由 立地条件も良いため老人福祉事業で大いに活用されているが、社協も隣接しており管理運営含めた検討が必要。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 不適切	理由 地域老人の健康増進、教養の向上、レクリエーション等を実施しており適切。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理由 冷暖房、バリアフリー等の施設完備しており利用率が高い。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ない	理由 老人会活動等の地域高齢者の利用促進で成果向上の余地あり。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ない	理由 母子保健事業、食生活改善事業等を定期的に開催しており、子供から高齢者まで活動の場として定着している。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由 地理的な利便性を考えても統合できない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 施設管理の経費で、これ以上の削減は困難。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 人件費は含まれてない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい いいえ	理由 使用料・手数料の見直しに関する基本方針に基づき、19年4月に使用料改定済。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	地域福祉活動の拠点として事業は妥当。
		有効性	立地条件も良く、利用率が上がれば、さらに有効性は高まる。
		効率性	事業評価に基づき指定管理に移行した。
		課題に向けた改善策	特になし
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	社会福祉協議会との隣接で住民の利用度も高い。
		効率性	指定管理に移行している。維持管理経費の適正な執行を図ること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。